

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和63年毎月勤労統計地方調査年報から	4
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 (続)映画論	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号
 

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



## 菊

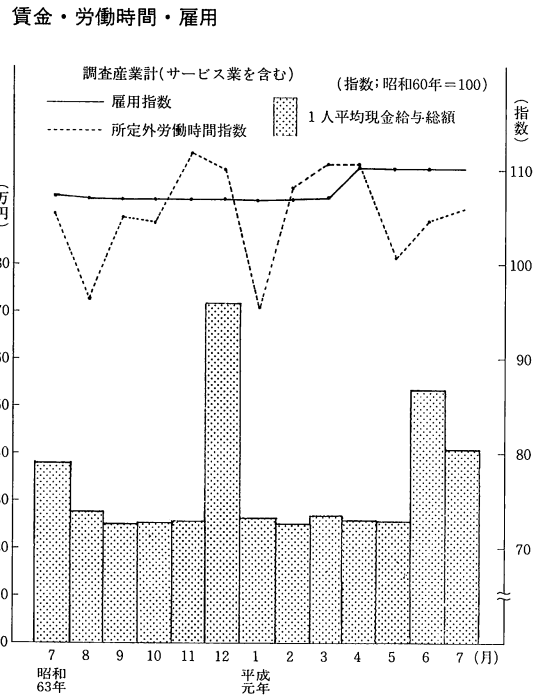
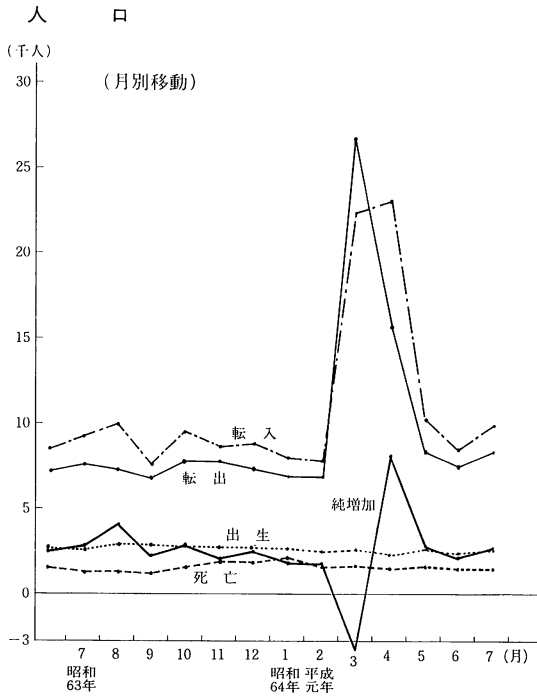
それまで庭木の手入れはおろか、花など歯牙にもかけなかった人が突然菊の盆栽を始めた。誰の教えも受けずに独力で始めたのに、見事な大輪が庭先や家の中にも所狭しと咲き誇り、それは壮観だった。そして、村中の評判になった。翌年は近所の人達に株分けをし、村のあちこちで大輪の花が咲き乱れた。その人はその冬に病に倒れこの世を去った。自分の命の永くないことを知っていて菊作りを始め、最後の花を咲かせたのだろうか。

## 10月のおもな行事

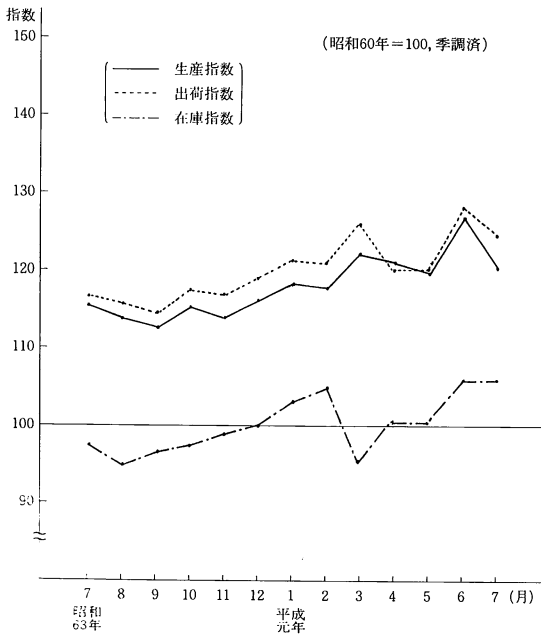
- 2日 毎勤新規事業所統計事務説明会(竜ヶ崎市)
- 3～4日 工業統計調査説明会(青梅市)
- 4日 東海村統計調査員研修会(長野県)
- 5日 国調事務指導(小川町)
- 12日 毎勤ブロック会議(東京都)
- 12～13日 農林業センサスブロック会議(湯河原町)
- 12～13日 家計調査等地方別事務打合せ(栃木県)
- 17～20日 県民経済計算研究会(熱川市)
- 19～20日 鉱工業指数会議(箱根町)
- 19日 漁業センサス事後調査(玉造町)
- 24日 都道府県統計主管課長会議(千葉市)
- 25日 全国統計大会(千葉市)
- 26日 漁業センサス事後調査(北茨城市)
- 31日 全国教育統計担当者協議会(東京都)

●今月の主な動き

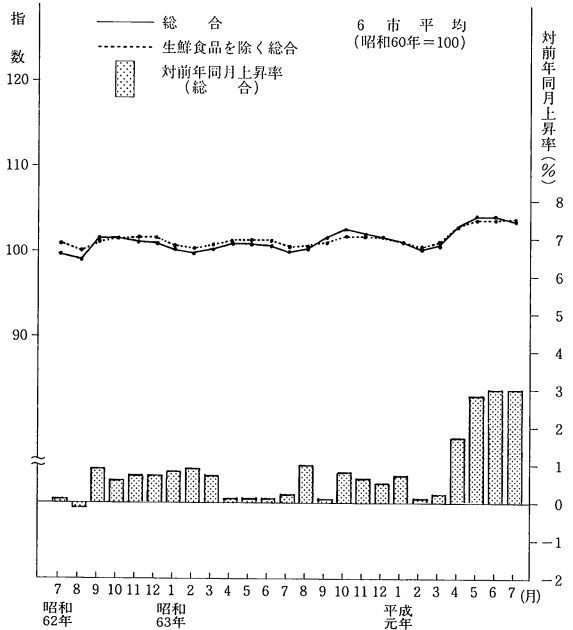
# 今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(8月1日)

本県の人口は、7月中に2,526人増加し、8月1日現在で2,820,352人(男1,405,945人、女1,414,407人)となった。

内訳は、自然動態で1,057人(出生2,436人、死亡1,379人)増加し、社会動態で1,469人(転入9,653人、転出8,184人)増加した。対前年同月と比べると28,962人(1.04%)の

増加である。

市町村別では、増加が15市49町村、減少が4市14町村、増減なしが1市5町村である。

世帯数についても7月中に1,079世帯増加し812,282世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(7月)

#### 1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、前月に引き続いて賞与等の支給月であるため、調査産業計で408,678円、前年同月比6.8%増(前月は7.1%増)であった。このうちきまって支給する給与は257,627円、前年同月比3.3%増(前月は4.4%増)であり、賞与等の特別に支払われた給与は151,051円で、前年同月比13.3%増であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は227,402円で、前年同月比3.2%増(前月は4.3%増)であり、超過労働給与は30,225円で前年同月比4.1%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比

3.6%増であった。

#### 2. 労働時間

7月の総実労働時間は182.6時間、前年同月比1.4%減(前月は0.4%減)であった。このうち所定内労働時間は163.7時間で、前年同月比1.6%減(前月は0.4%減)と本月1月から減少が続いている。

また、所定外労働時間は、調査産業計で18.9時間、前年同月比0.6%増(前月はもちあい)であった。

#### 3. 雇用の動き

7月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.9%増(前月は2.7%増)であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(7月分)

本県における平成元年7月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が120.7、出荷が124.8、在庫が106.0で、前月比は、生産が△5.2%の低下、出荷が△3.2%の低下、在庫が0.2%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.1%の上昇、出荷が6.4%の上昇、在庫が9.0%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉄鋼業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、化学工業、石油・石炭製品工業、一般機械工業等が低下した。出荷では、電気機械工業、繊維工業、鉱業等が上昇し、化学工業、一般機械工業、石油・

石炭製品工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、その他工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、繊維工業、化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財、耐久消費財等のすべての財が低下した。出荷では、耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、建設財、鉱工業用生産財、その他用生産財等のすべての財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

### ■消費者物価指数(7月)

平成元年7月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で103.3(昭和60年=100)となり、前月比△0.2%の下落、前年同月比3.4%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物13.7%、飲料0.8%

今月下がった主な項目……魚介類△5.2%、シャツ・下着△3.7%、衣料△3.6%、野菜・海草△1.4%

生鮮食品を除く総合は103.4となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比2.8%の上昇となった。

#### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	103.3	△0.2	3.4	保健医療	105.8	△0.1	2.6
食 料	102.3	0.0	4.6	交通通信	101.9	0.1	2.1
住 居	111.8	0.3	4.0	教 育	116.8	0.0	3.2
光熱・水道	87.4	0.0	△0.6	教養娯楽	106.1	△0.1	4.8
家具・家事用品	100.1	0.0	1.0	諸 雑 費	104.9	0.2	1.8
被服及び履物	104.8	△2.8	3.1	生鮮食品を除く総合	103.4	△0.3	2.8

## 昭和63年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

### I. 調査の説明

#### 1. 調査の目的

この調査は、統計法に基づく指定統計で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

#### 2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約470事業所、常用労働者約15万人について実施している。

#### 3. 調査事項の定義

##### (1) 現金給与総額

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものであり、「超過労働給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。

##### (2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

##### (3) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等の手持時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。

「総労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。

「所定労働時間数」とは、超過労働(早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等)による実労働時間数のことである。

##### (4) 常用労働者

常用労働者とは、期間を定めずに、1か月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイマー等も含む)、または日々若しくは1か月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇用された者である。また重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則

## 昭和63年毎月勤労統計地方調査年報から

によって給与を受けている者も含まれる。

「生産労働者(建設業においては常用作業者)」とは、物の生産が行われる現場、建設作業の現場(補助部門を含む)等において業務に従事する労働者をいう。

「管理・事務及び技術労働者とは、管理、経理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者及び生産部門にあっては、製品等の管理等に従事する事務員、技術員及び作業に従事する事務員、技術員及び作業に従事しない職長、組合長等の監督的業務に従事する労働者をいう。

(5) 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で、3年連続してもちあいとなった。総実労働時間は178.8時間で、前年に比べ0.4%増となった。

(3) 雇 用

調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、106.9で前年(105.5)に比べ1.4ポイント増となった。

## 2. 賃金の動き

(1) 賃金水準(表-1・2, 図1・2)

昭和63年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均の現金給与総額は325,247円で前年に比べ5.0%増となり、昭和55年(7.8

## II. 結果の概要

### 1. 概 況

昭和63年の茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

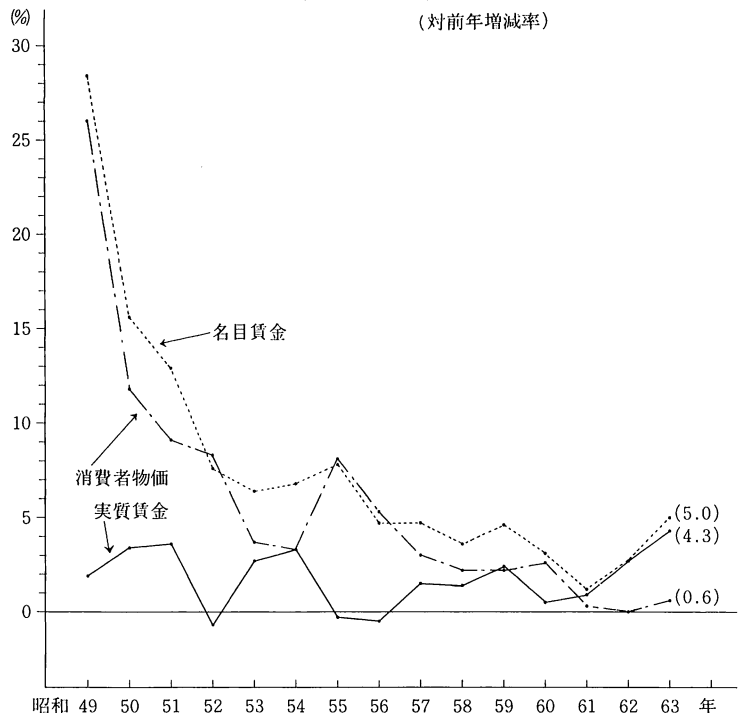
(1) 賃 金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は325,247円で、前年に比べ5.0%増(前年は2.7%増)となった。

消費者物価<sup>(注)</sup>上昇分を差し引いた実質賃金は4.3%増と、第一次石油ショック以降では最高の伸びとなった。

(注) 消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

図一 1 年次別・本県賃金の推移  
(対前年増減率)



## 調査から

%増)以来の高い伸び率になった。

現金給与総額の内訳をみると、「きまって支給する給与」は246,265円で、前年(237,859円)に比べ4.7%増となり、前年の伸び率(2.6%)を2.1ポイント上回った。また、ボーナス等の「特別に支払われた給与」は、78,982円で前年(75,612円)に比べ5.6%増となった。

名目賃金(現金給与総額)の対前年の伸び率は、ここ数年伸び悩んでいたが、昭和61年を底に上昇し始め、本年は5.0%増と、前年(2.7%増)を2.3ポイント上回った。

消費者物価上昇分(0.5%上昇)を差し引いた実質賃金(現金給与総額)については、4.3%増(前年は2.7%増)と、第一次石油ショック以降では最高の伸びとなり、物価の安定と好景気とを反映したかたちになった。全国平均

の実質賃金の伸び率(3.3%増)と比べると、本県は1.0ポイント上回っている。

### (2) 産業別賃金(表—3・4, 図—3)

産業別に現金給与額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が486,782円で最も高く、次いで金融・保険業の401,167円であり、最も低いのは卸売・小売業、飲食店の225,394円となった。

表—2 全国平均との比較

区 分	茨城県	全国
現金給与総額(円)	325 247	340 975
名目賃金指数(昭和60年=100)	109.1	108.7
対前年増減率(%)	5.0	3.8
実質賃金指数(昭和60年=100)	108.1	107.9
対前年増加率(%)	4.3	3.3

表—1 賃金の動き

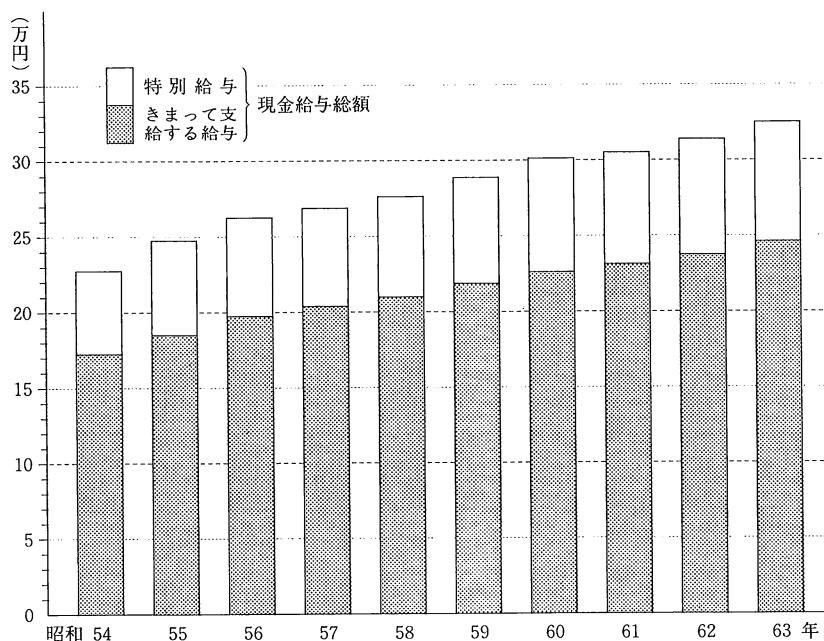
(昭和60年=100)(単位:%)

区 分 年	名 目 賃 金				水 戸 市 の 消費者物価指数		実 質 賃 金			
	現金給与総額		き  ま っ て 支 給 す る 給 与				現金給与総額		き  ま っ て 支 給 す る 給 与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和59年	97.0	4.6	97.0	3.9	97.5	2.2	99.5	2.4	99.5	1.6
60	100.0	3.1	100.0	3.1	100.0	2.6	100.0	0.5	100.0	0.5
61	101.2	1.2	101.9	1.9	100.3	0.3	100.9	0.9	101.6	1.6
62	103.9	2.7	104.6	2.6	100.3	0.0	103.6	2.7	104.3	2.6
63	109.1	5.0	109.5	4.7	100.9	0.6	108.1	4.3	108.5	4.0

これを対前年増減率でみると、製造業、運輸・通信業及び電気・ガス・熱供給・水道業が6%台と高い伸びを示したのに対し、前年に2桁の伸びとなった金融・保険業は一転して4.1%減少した。

「きまって支給する給与」についてみると、実数で電気・ガス・熱供給・水道業が345,190円で最も高く、次いで金融・

図一2 現金給与額の推移



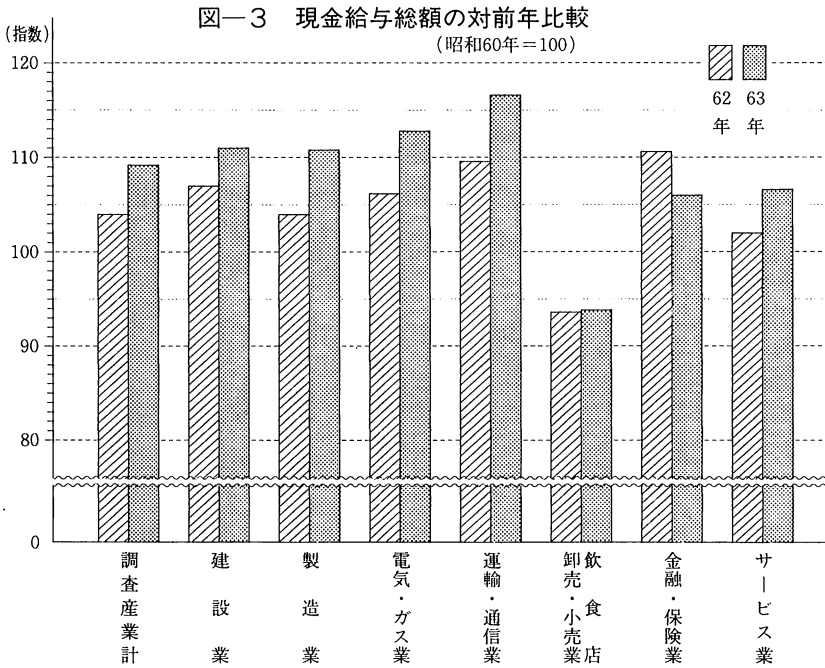
表一3 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 分類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		63年	62年		63年	62年		63年	62年
調査産業計	325 247	5.0	2.7	246 265	4.7	2.6	78 982	5.6	2.9
E 建設業	305 977	3.6	6.2	242 721	3.1	3.5	63 256	5.9	17.6
F 製造業	319 142	6.5	2.7	243 006	5.1	3.0	76 136	10.6	1.6
G 電気・ガス業	486 782	6.3	2.1	345 190	2.5	2.6	141 592	17.2	0.7
H 運輸・通信業	352 598	6.4	6.3	266 540	6.9	4.1	86 058	4.9	13.6
I 卸売・小売業、飲食店	225 394	0.1	△2.0	178 163	0.2	△2.2	47 231	0.2	△1.2
J 金融・保険業	401 616	△4.1	10.4	294 828	6.3	5.2	106 789	△25.3	21.9
L サービス業	351 173	4.4	0.1	261 113	4.0	1.5	90 060	△5.6	△2.7

(注) 「電気・ガス業」とは、電気・ガス・熱供給・水道業のことである。以下、同様とする。





次に、製造業における産業中分類について現金給与総額をみると、化学が422,885円と最も高く、以下、一般機械、鉄鋼、非鉄金属の順となった。

これを対前年増減率で見ると、一般機械が10.5%増と最も大きな伸びを示し、以下、食料品・たばこ(9.9%増)、輸送用機器(9.6%増)、精密機器(9.2%増)、家具(8.7%増)などで増加した反面、木材(6.9%減)、衣服(0.8%減)は減少した。

保険業の294,828円、以下、運輸・通信業、サービス業、製造業、建設業、卸売・小売業、飲食店の順となった。

対前年の伸び率では、運輸・通信業(6.9%増)、金融・保険業(6.3%増)が高く、最も低かったのは、卸売・小売業、飲食店(0.2%増)となった。

「特別に支払われた給与」についてみると、実数で電気・ガス・熱供給・水道業が141,592円で最も高く、次いで金融・保険業の106,789円、以下、サービス業、運輸・通信業、製造業、建設業、卸売・小売業、飲食店の順となった。

対前年の伸び率では、電気・ガス・熱供給・水道業(17.2%増)、製造業(10.6%増)が高い伸びを示した反面、金融・保険業(25.3%減)、サービス業(5.6%減)は減少となった。

### (3) 賃金格差

#### ア. 全国平均との格差 (表一五)

本県と全国平均との賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は325,247円で、全国平均の340,975円に比べ15,728円低くなった。

#### イ. 産業間の賃金格差 (表一六)

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が149.7、金融・保険業が123.5と高く、次いで運輸・通信業108.4、サービス業108.0の順となり、製造業98.1、建設業94.1が平均水準よりやや低く、卸売・小売業、飲食店は69.3と最も低くなった。産業間格差は、最高と最低で80.4ポイント(前年は76.6ポイント)と大きな開きがある。

ウ. 男女間の賃金格差 (表一七)

男女別の現金給与総額は、調査産業計で男子391,073円、女子192,451円となった。男子を100とした男女間の賃金格差は、女子49.2となり、前年(50.3)に比べ0.9ポイント差が広がった。産業別にみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の67.8で、最も格差の大きいのは製造業で40.1となっ

ており、外に建設業及び卸売・小売業、飲食店では男子の半分以下となった。

3. 出勤日数と労働時間の動き

(i) 出勤日数 (表一八, 図一四)

昭和63年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で前年(21.3日)に比べもちあいとなった。

表一四 製造業中分類における賃金の動き

区 分 分 類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		63年	62年		63年	62年		63年	62年
製 造 業 計	319 142	6.5	2.7	243 006	5.1	3.0	76 136	10.6	1.6
12・13 食料品・たばこ	279 762	9.9	3.2	213 256	3.8	5.5	66 506	35.1	△5.1
14 織 維	233 928	7.3	11.3	180 293	8.3	9.0	53 635	105.9	△39.7
15 衣 服	156 770	△0.8	5.6	131 798	△0.1	7.5	24 972	△44.2	82.8
16 木 材	271 829	△6.9	6.2	214 209	△4.1	6.6	57 621	△15.9	4.7
17 家 具	302 822	8.7	△0.3	236 772	7.4	△1.0	66 049	13.8	2.9
18 パルプ・紙	283 479	1.6	2.9	225 640	4.6	3.1	57 839	△8.8	2.1
19 印刷・出版	253 323	3.1	5.2	206 045	4.4	2.2	47 278	△2.4	19.4
20 化 学	422 885	5.2	4.4	297 677	3.3	2.7	125 208	9.9	8.8
22 プラスチック	343 263	…	…	263 438	…	…	79 825	…	…
25 窯業・土石	331 440	7.9	5.1	257 838	2.7	4.4	73 601	31.5	8.5
26 鉄 鋼	396 156	3.2	△1.3	304 761	3.6	0.7	91 395	1.9	△7.4
27 非鉄金属	389 350	5.4	3.1	292 854	3.0	3.3	96 495	14.3	2.1
28 金属製品	292 548	7.4	0.7	223 910	2.1	0.0	68 638	29.4	3.7
29 一般機械	398 842	10.5	3.2	291 941	8.7	3.0	106 901	16.5	3.6
30 電気機器	290 266	4.0	1.9	223 395	5.7	2.4	66 871	△0.9	0.3
31 輸送用機械	271 949	9.6	7.8	213 469	5.4	7.9	58 481	28.6	6.6
32 精密機器	287 755	9.2	△1.5	221 105	10.2	△0.5	66 650	5.8	△4.8
33・34 武器, その他	314 275	3.8	5.5	238 794	0.4	3.9	75 480	16.8	11.2
一 括 産 業	323 317	5.0	2.8	244 111	4.7	2.7	79 206	6.4	2.8

# ■ 調査から

表一五 賃金水準の対全国平均比較

(調査産業計, 全国=100)

内 年		59 年	60 年	61 年	62 年	63 年
全 国	現金給与総額	310 463	317 091	327 041	335 944	340 975
	率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額	289 691	300 854	305 116	313 471	325 247
	率 (%)	93.3	94.9	93.3	93.3	95.4

表一六 産業間賃金格差

6-1 現金給与総額

(調査産業計=100)

産業年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
59	100.0	98.6	98.2	139.0	107.1	74.8	133.3	105.4
60	100.0	88.4	96.6	140.1	105.9	74.7	131.2	111.9
61	100.0	87.2	96.7	142.8	109.1	69.3	130.1	112.9
62	100.0	91.0	97.2	142.6	113.9	66.0	135.2	109.4
63	100.0	94.1	98.1	149.7	108.4	69.3	123.5	108.0

(注) 「卸売・小売業」とは、卸売・小売業、飲食店のことである。以下、同様とする。

6-2 きまって支給する給与

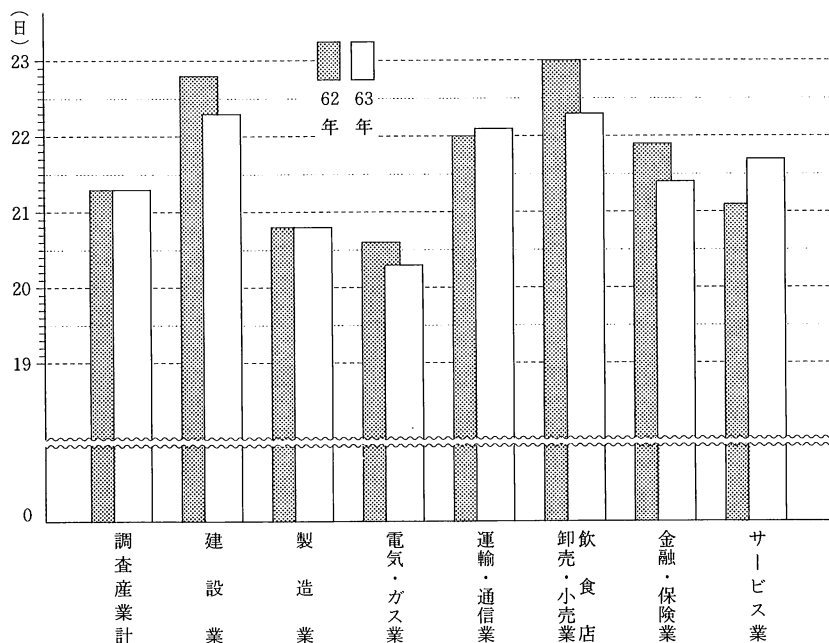
(調査産業計=100)

産業年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
59	100.0	103.2	99.9	137.0	104.8	76.8	115.6	103.8
60	100.0	94.8	97.9	134.4	108.6	76.9	119.4	108.1
61	100.0	93.8	97.8	137.6	110.4	72.3	119.3	109.6
62	100.0	95.6	98.7	138.2	113.0	68.7	118.3	107.6
63	100.0	98.6	98.7	140.2	108.2	72.3	119.7	106.0

産業別の対前年差をみると、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店が共に0.7日減と最も減少した。これに対し、サービス業は、0.6日増と最も増加した。

年間の出勤日数は、調査産業計で256日となり、全国(262日)に比べ6日少ない。産業別にみると、最も多いのは卸売・小売業、飲食店の268日、最も少ないのは

図一四 出勤日数の対前年比較



表一七 産業別男女間賃金格差 (現金給与総額)

区 分	実 数		指 数 (男=100)						
	男	女	男	女					
				58年	59	60	61	62	63
調査産業計	391 073	192 451	100.0	49.0	47.8	51.9	51.6	50.3	49.2
建設業	336 486	162 070	100.0	44.0	43.4	50.3	47.8	48.1	48.2
製造業	390 579	156 545	100.0	40.0	39.5	40.9	41.8	42.8	40.1
電気・ガス業	509 787	292 806	100.0	52.1	53.9	57.3	60.7	63.6	57.4
運輸・通信業	365 141	247 710	100.0	80.9	75.2	77.3	79.6	82.5	67.8
卸売・小売業	300 641	145 080	100.0	48.6	47.2	53.4	50.0	49.3	48.3
金融・保険業	527 216	309 237	100.0	41.9	39.3	44.3	50.1	50.1	58.7
サービス業	422 931	245 739	100.0	60.7	60.5	63.4	57.7	56.7	58.1

電気・ガス・熱供給・水道業の243日で、その差は25日となった。

(2) 労働時間数

(表-8・9, 図-5・6)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均の総実労働時間数は178.8時間で、前年の175.7時間に比べ0.4%増(前年は0.6%増)となった。

この内訳をみると、所定内労働時間は160.3時間で前年比1.0%減(前年は0.9%増)、残業等の所定外労働時間

図-5 労働時間数

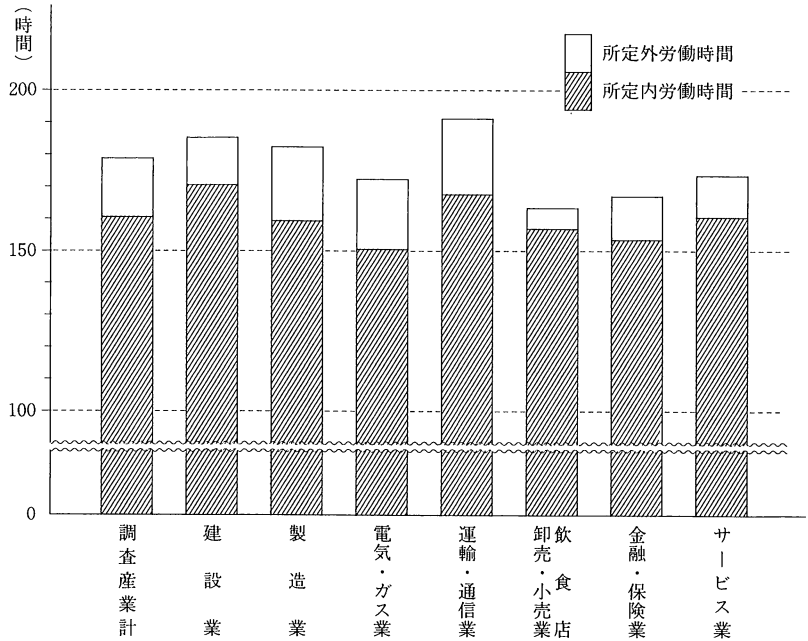


表-8 出勤日数及び労働時間の動き

産業	出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	年間	1か月平均	同前年差	年間	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比	1か月平均	前年比
	日	日	日	時間	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	256	21.3	0.0	2 146	178.8	0.4	160.3	△1.0	18.5	13.3
建設業	267	22.3	△0.5	2 222	185.1	△6.7	170.8	△6.8	14.3	△8.3
製造業	250	20.8	0.0	2 189	182.4	2.3	159.7	0.0	22.7	21.9
電気・ガス業	243	20.3	0.1	2 067	172.3	△3.0	150.6	△4.9	21.7	9.9
運輸・通信業	266	22.1	△0.7	2 291	190.9	0.3	167.5	1.0	23.4	△3.0
卸売・小売業	268	22.3	△0.7	1 966	163.8	△4.9	156.9	△5.1	6.9	△4.2
金融・保険業	257	21.4	△0.5	2 007	167.3	△7.7	153.8	△4.7	13.5	△30.7
サービス業	261	21.7	0.6	2 081	173.4	0.2	160.3	△0.6	13.1	11.9

は18.5時間で前年比13.3%増(前年は1.2%減)となった。特に製造業の所定外労働時間は前年比21.9%増と、前年の伸び5.0%減から一転して大きな伸びとなり、それは昭和51年以來の高い伸びとなった。

年間の総実労働時間数は、調査産業計で2,146時間となり、全国(2,111時間)に比べ35時間長くなった。

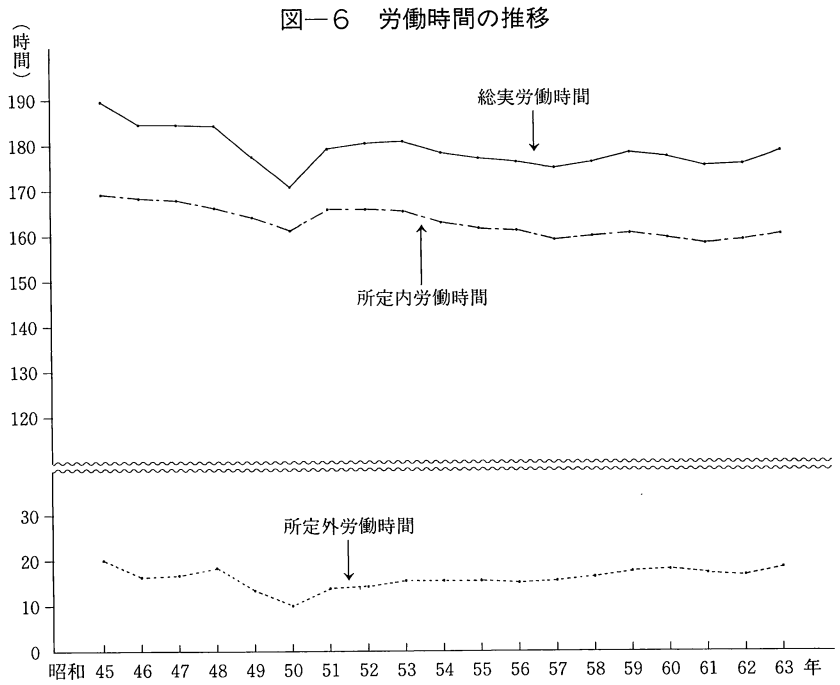


表-9 男女間労働時間格差

区 分	実 数		指 数 (男=100)						
	男	女	男	女					
				58年	59年	60年	61年	62年	63年
調査産業計	186.5	163.4	100.0	90.5	89.1	87.3	86.5	87.3	87.6
建設業	190.6	159.6	100.0	84.2	79.2	86.7	88.3	88.3	93.7
製造業	189.8	165.4	100.0	89.0	87.5	87.2	88.2	90.0	87.1
電気・ガス業	174.2	156.5	100.0	94.7	94.7	92.5	91.9	93.2	89.8
運輸・通信業	192.4	178.6	100.0	87.7	85.6	81.1	80.5	78.1	92.8
卸売・小売業	173.8	153.1	100.0	92.9	93.4	89.6	92.7	81.4	88.1
金融・保険業	171.2	164.5	100.0	96.0	92.5	85.5	85.0	92.5	96.1
サービス業	180.3	163.3	100.0	93.4	92.8	91.6	90.7	91.0	90.6

# ■ 調査から

産業別にみると、最も長いのは運輸・通信業の2,291時間、最も短いのは卸売・小売業、飲食店の1,966時間で、その差は325時間となった。

男女別に時間数をみると、男子は186.5時間、女子は163.4時間で男子を100とした男女間格差は87.6となった。産業別では、格差が最も小さいのは金融・保険業の96.1で、最も大きいのは製造業の87.1となった。

率でみると、運輸・通信業5.5%増、サービス業3.4%増、製造業0.4%増、金融・保険業4.1%減などとなった。

また、対前年増減率を全国平均と比べてみると、本県は運輸・通信業、サービス業及び製造業の伸びが大きく、金融・保険業、建設業及び卸売・小売業、飲食店では伸びが小さい。

表—11 入職・離職率の動き

産 業	常用労働者数		入職率	離職率
	実 数	前年比	年 間	年 間
調査産業計	443 613 <sup>人</sup>	1.3 <sup>%</sup>	1.7 <sup>%</sup>	1.5 <sup>%</sup>
建設業	14 108	△0.7	2.0	1.7
製造業	231 615	0.4	1.5	1.4
電気・ガス業	4 330	△1.7	0.9	1.2
運輸・通信業	34 115	5.5	1.7	1.2
卸売・小売業	37 716	0.9	2.7	2.6
金融・保険業	13 888	△4.1	1.6	1.8
サービス業	106 647	3.4	1.7	1.5

## 4. 雇用の動き

### (i) 雇用の水準(表—10, 図—7)

昭和63年における1か月平均常用労働者数は443,613人で、前年に比べ1.3%増加し、前年(1.3%増)と同じ伸び率となった。

これを産業別の対前年増減

表—10 雇 用 指 数

(昭和60年=100)

年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業 飲食店		金融・保険業		サービス業	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
59	97.3	98.2	99.6	102.9	96.4	97.6	99.9	101.4	102.3	100.1	100.9	98.2	94.8	101.1	95.8	96.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	101.4	98.9	99.5	104.0	101.2	103.2	100.6	99.6	98.8	101.6	102.4	101.8	100.4	108.0	103.2
62	105.5	102.0	96.1	101.9	104.4	97.7	102.8	101.0	100.3	96.0	100.9	105.9	99.1	103.5	114.8	105.9
63	106.9	103.5	95.4	104.2	104.8	100.3	101.1	100.5	105.8	95.8	101.8	108.6	95.0	104.5	118.7	109.1

(2) 入職・離職率

(表-11, 図-8)

昭和63年における常用労働者の異動状況を入職・離職率で見ると、調査産業計の年平均入職率は1.7%で前年(1.4%)に比べ0.3ポイント上回り、年平均離職率は1.5%で前年(1.5%)ともちあいとなり、入職率が離職率を0.2ポイント上回った。

産業別では、卸売・

図-7 雇用指数

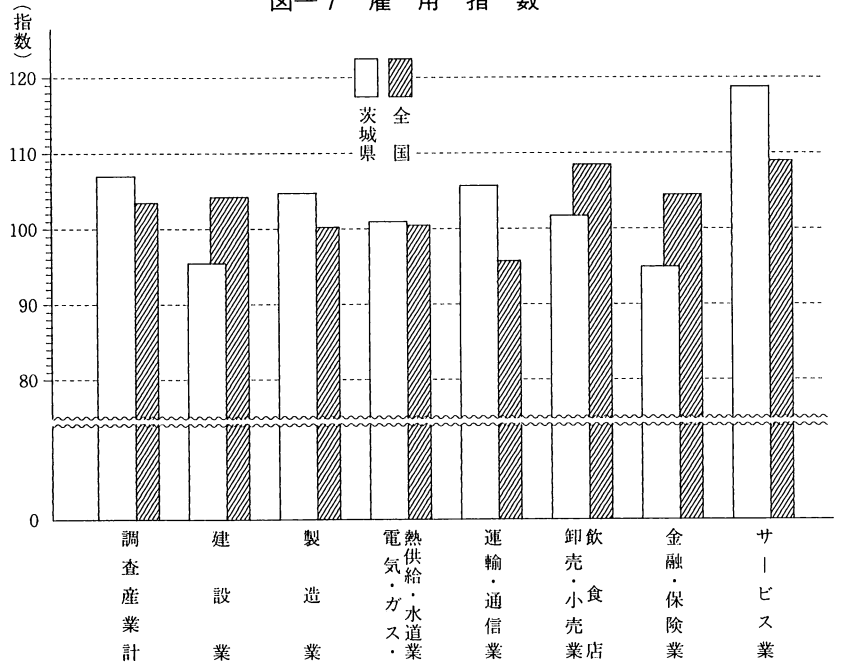
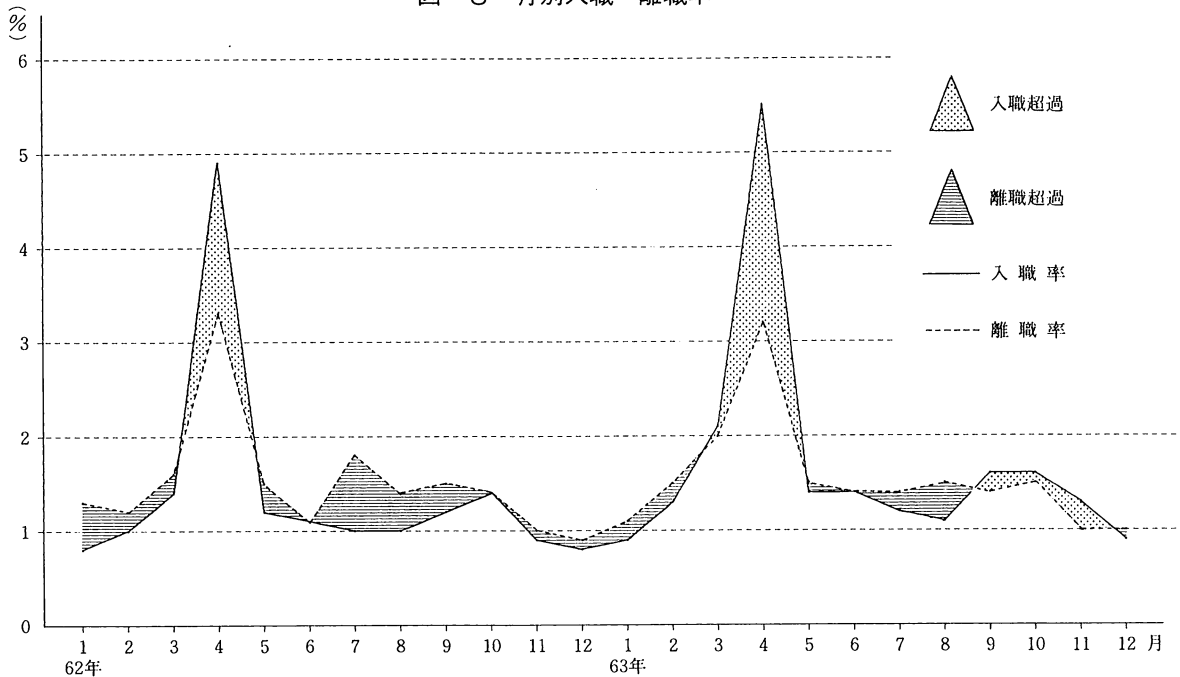


図-8 月別入職・離職率



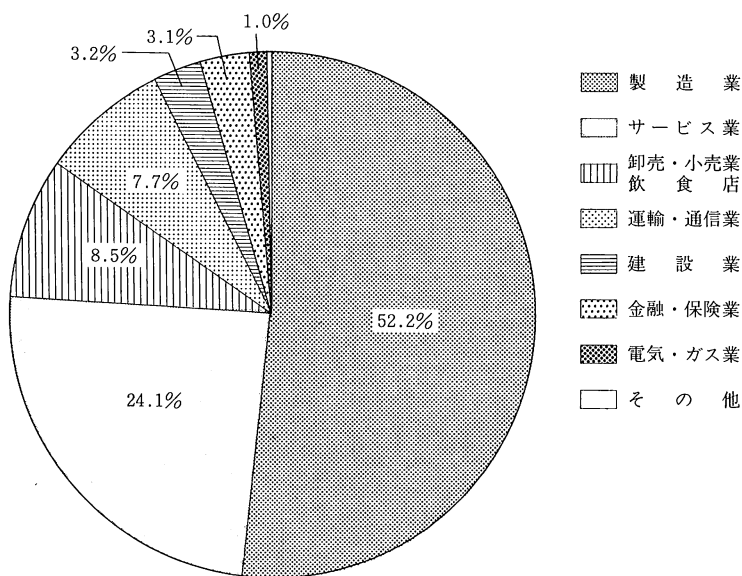


小売業，飲食店が入職・離職率ともに最も大きかったのに対し，電気・ガス・熱供給・水道業が最も小さかった。

(3) 常用労働者の産業別構成 (表一12，図一9・10)

常用労働者の産業別構成をみると，製造業が52.2%と過半数を占め，次いで，サービス業24.1%，卸売・小売業，飲食店8.5%，運輸・通信業7.7%，建設業3.2%，金融・保険業3.1%，電気・ガス・熱供給・水道業1.0%の順となった。

図一9 常用労働者の構成比

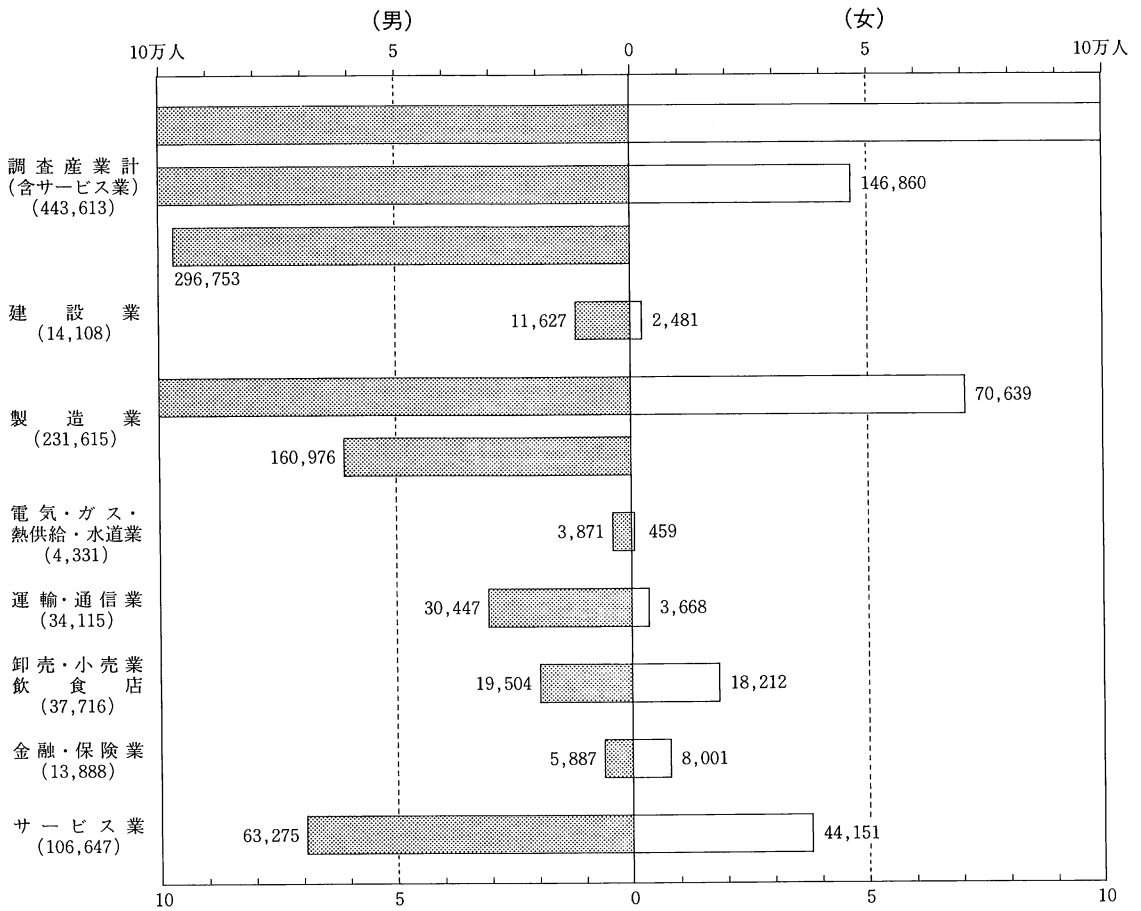


表一12 常用労働者の産業別構成比

(単位：%)

年	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	運輸・通信業	卸売・小売業 飲食店	金融・保険業	サービス業	その他
55	100.0	4.1	50.5	1.1	8.1	8.1	3.5	24.1	0.5
56	100.0	4.1	49.6	1.1	7.7	8.1	3.4	25.5	0.5
57	100.0	4.4	51.1	1.1	8.5	9.1	3.6	21.7	0.5
58	100.0	4.2	51.5	1.1	8.5	10.0	3.7	20.6	0.4
59	100.0	4.2	52.1	1.1	8.2	9.7	3.7	20.7	0.3
60	100.0	4.3	52.2	1.1	7.8	9.5	4.0	20.7	0.4
61	100.0	4.4	52.0	1.1	7.5	9.4	4.0	21.2	0.4
62	100.0	4.5	51.2	1.1	7.4	9.4	4.0	22.0	0.4
63	100.0	3.2	52.2	1.0	7.7	8.5	3.1	24.1	0.4

図-10 産業別・性別常用労働者数



(統計課・人口労働グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	115.9
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	114.0
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	r 121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	r 119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	r 127.3
7	811 203	2 817 826	…	82 601	43 326	180	234 322	6 710	p 120.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 6	122 585	0.22	280 667	3 218 033	3 475 971	32 480	3 494 644	5 940	112.4
7	122 613	△ 0.53	272 962	3 230 334	3 537 883	33 732	3 363 452	8 357	111.8
8	122 548	1.14	266 756	3 225 892	3 532 762	34 864	3 403 036	5 226	114.6
9	122 688	1.14	265 609	3 290 310	3 576 186	31 819	3 500 439	5 599	114.8
10	122 783	0.50	265 963	3 249 654	3 566 051	32 018	3 709 634	6 745	113.5
11	122 845	0.47	272 394	3 334 246	3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	r △ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	54 490	116.6
3	p 122 895	r 0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	p 122 969	r △ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	p 122 960	1.14	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	p 123 100	…	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 経 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	63. 7	
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8	
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9	
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10	
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11	
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12	
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1	
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2	
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3	
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4	
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5	
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6	
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	...	832 869	99 337	704	7	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
473 570	151.1	104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	63. 6	
449 770	143.5	104.4	1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7	
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8	
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9	
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10	
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11	
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12	
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1	
262 025	83.6	103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2	
291 810	93.1	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3	
270 718	86.4	106.3	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4	
268 219	r 85.6	106.0	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5	
p 505 853	160.8	106.0	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6	
労 働 省			総務庁統計局		通 産 省		建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年 8月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年 8月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 820 352	2 526	812 282	下 妻 市	32 642	33 303	86	8 735
市 部	1 490 442	1 538 457	1 191	474 447	水 海 道 市	41 715	42 128	49	10 762
郡 部	1 234 563	1 281 895	1 335	337 835	常 陸 太 田 市	36 628	37 407	△ 18	10 527
水 戸 市	228 985	233 514	121	80 721	勝 田 市	102 763	108 335	24	34 222
日 立 市	206 074	203 927	26	67 786	高 萩 市	33 968	35 284	—	10 787
土 浦 市	120 175	125 821	354	40 256	北 茨 城 市	51 035	51 233	16	14 982
古 河 市	57 541	57 719	66	17 542	笠 間 市	31 540	31 221	△ 19	8 545
石 岡 市	49 059	49 702	40	14 615	取 手 市	78 608	81 468	△ 3	24 987
下 館 市	63 958	65 350	△ 34	18 359	岩 井 市	42 177	42 764	39	10 536
結 城 市	52 283	52 982	10	13 924	牛 久 市	51 926	58 964	88	16 847
竜ヶ崎市	48 857	54 755	109	15 884	つ く ば 市	127 497	140 004	225	45 226
那珂湊市	33 011	32 576	12	9 204					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 973	△ 7	38 064	稲敷郡	130 147	136 603	164	35 699
常澄村	10 082	10 440	7	2 452	江戸崎町	13 668	14 242	21	3 739
茨城町	35 158	35 917	4	9 229	美浦村	14 162	14 364	6	3 982
小川町	18 324	18 334	△ 75	4 529	阿見町	37 670	41 146	68	12 054
美野里町	20 801	21 581	22	5 742	荏崎町	22 577	24 924	45	6 584
内原町	14 677	14 956	△ 10	3 659	新利根村	8 998	9 019	16	2 068
常北町	10 876	11 184	8	3 069	河内村	11 284	11 235	8	2 637
桂村	6 766	6 634	—	1 841	桜川村	8 194	8 135	—	1 797
御前山村	5 137	5 058	4	1 373	東村	13 594	13 538	—	2 838
大洗町	21 047	20 869	33	6 170	新治郡	86 917	89 442	68	22 596
西茨城郡	70 312	72 624	71	19 022	出島村	18 398	18 663	15	4 479
友部町	28 513	30 611	63	8 392	玉里村	7 395	7 909	△ 7	2 038
岩間町	15 910	16 044	△ 8	4 233	八郷町	29 155	29 475	19	6 622
七会村	2 795	2 732	△ 4	661	千代田村	22 908	24 082	39	7 198
岩瀬町	23 094	23 237	20	5 736	新治村	9 061	9 313	2	2 259
那珂郡	123 542	127 273	167	36 371	筑波郡	36 776	37 956	37	9 542
東海村	31 065	31 663	15	9 583	伊奈町	25 280	26 340	30	6 874
那珂町	40 236	42 364	△ 28	11 794	谷和原村	11 496	11 616	7	2 668
瓜連町	7 152	8 393	161	2 252	真壁郡	79 620	80 311	46	19 334
大宮町	25 193	25 390	20	7 244	関城町	16 259	16 380	△ 4	3 868
山方町	9 116	8 920	—	2 573	明野町	17 968	18 148	30	4 431
美和村	5 567	5 383	△ 3	1 400	真壁町	21 007	20 958	23	5 146
緒川村	5 213	5 160	2	1 525	大和村	7 665	7 792	4	1 754
久慈郡	50 875	49 797	19	13 741	協和町	16 721	17 033	△ 7	4 135
金砂郷村	10 448	10 448	5	2 819	結城郡	54 425	55 269	53	12 853
水府村	7 329	7 097	7	1 956	八千代町	24 029	24 333	△ 3	5 350
里美村	4 868	4 780	2	1 301	千代川村	8 864	8 977	10	2 114
大子町	28 230	27 472	5	7 665	石下町	21 532	21 959	46	5 389
多賀郡	12 037	12 761	30	3 617	猿島郡	122 661	130 571	174	33 564
十王町	12 037	12 761	30	3 617	総和町	41 192	44 234	35	12 572
鹿島郡	177 513	184 893	137	51 974	五霞村	8 593	9 052	11	2 200
旭村	10 946	11 190	27	2 572	三和町	31 109	35 224	92	8 953
銚田町	28 064	28 397	△ 13	7 200	猿島町	15 470	15 534	10	3 238
大洋村	10 046	10 461	26	2 583	境町	26 297	26 527	26	6 601
大野村	13 322	13 840	9	3 515	北相馬郡	73 375	85 442	355	23 043
鹿島町	42 602	44 588	33	13 692	守谷町	23 856	32 765	243	8 942
神栖町	36 403	39 487	66	12 116	藤代町	29 757	32 080	108	8 864
波崎町	36 130	36 930	△ 11	10 296	利根町	19 762	20 597	4	5 237
行方郡	73 495	73 980	21	18 415					
麻生町	18 120	17 904	△ 10	4 139					
牛堀町	6 818	6 636	—	1 650					
潮来町	23 603	24 270	11	6 757					
北浦村	11 141	11 143	△ 5	2 443					
玉造町	13 813	14 027	25	3 426					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 8	20 500	952	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	952	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	946	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	製造工業										窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト				
	10000.0	9993.5	861.2	455.0	484.8	4449.1	1898.8	2116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63. 7	115.9	115.9	114.3	115.9	123.6	118.4	113.1	130.7	76.0	101.5	115.7	127.5	115.5
8	114.0	114.0	114.1	118.2	122.4	114.2	107.0	126.7	87.0	82.1	113.5	132.6	108.7
9	112.9	112.9	112.7	118.7	123.3	109.4	110.4	114.3	91.2	74.6	114.0	132.5	111.6
10	115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5
11	114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8
12	116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9
元. 1	118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3
2	118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1
3	122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6
4	r 121.5	r 121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	r 145.8	97.1
5	r 119.6	r 119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	r 138.3	109.1
6	r 127.3	r 127.3	113.9	r 128.1	145.8	123.6	r 121.6	r 129.9	r 95.0	r 110.2	r 120.6	r 232.0	151.0
7p	120.7	120.7	122.0	124.7	134.7	120.1	109.4	135.6	90.7	107.8	115.2	145.1	134.1
(%) 対前月増減率	△5.2	△5.2	7.1	△2.6	△7.7	△2.8	△10.0	4.4	△4.5	△2.1	△4.5	△37.5	△11.2
対前年同月増減率	4.1	4.1	6.8	7.6	9.0	1.5	△3.3	3.8	19.4	6.3	△0.5	13.8	16.1

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1082.6	11082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 7	114.4	122.6	99.4	95.1	118.2	134.7	106.7	124.0	110.5	101.7	100.3	91.0	112.9
8	116.7	124.9	98.8	91.3	109.2	119.9	106.9	115.7	103.9	94.0	104.2	75.8	109.9
9	118.3	122.1	93.3	102.8	115.8	135.9	108.8	114.3	104.1	103.6	65.9	73.4	109.3
10	119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11	119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12	124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1	121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2	126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3	124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4	129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	r 120.8
5	123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	r 120.4
6	r 125.2	126.8	101.4	96.3	r 118.4	r 132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	r 127.3
7p	125.9	125.7	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	119.4
(%) 対前月増減率	0.5	△0.8	0.4	0.1	0.9	1.8	△4.3	0.9	△3.8	11.9	2.9	△9.5	△6.1
対前年同月増減率	10.0	2.6	2.4	1.3	1.1	0.3	△3.6	4.2	△5.0	17.8	△3.6	23.1	5.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63. 7		117.3	117.3	115.5	113.7	125.4	125.6	129.3	131.3	72.6	96.2	114.9	119.3	126.2
8		116.1	116.1	114.6	114.7	129.4	119.6	109.4	134.6	80.6	81.4	115.8	130.4	124.8
9		114.7	114.7	112.1	118.7	129.4	113.8	112.7	121.3	83.0	70.4	115.7	130.2	125.7
10		118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8
11		117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6
12		119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8
元. 1		121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3
2		121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3
3		127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2
4	r 120.1	r 120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	r 133.7	114.0
5	r 120.2	r 120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	r 139.3	126.4	126.4
6	129.0	r 129.0	124.0	r 131.2	r 136.8	127.4	r 127.3	r 134.7	r 84.7	109.9	r 120.9	177.5	158.7	158.7
7p	r 124.8	124.8	119.8	126.4	136.0	128.1	113.2	147.0	82.5	103.1	118.2	142.0	142.1	142.1
(%) 対前月増減率		△3.2	△3.2	△3.3	△3.7	△0.6	0.5	△11.1	9.2	△2.6	△6.1	△2.3	△20.0	△10.5
対前年同月増減率		6.4	6.4	3.8	11.2	8.4	2.0	△12.4	12.0	13.7	7.1	2.8	19.1	12.6

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					其他工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	其他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	其他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
63. 7		115.5	127.8	95.8	89.6	127.6	144.8	112.0	150.7	107.0	96.3	129.8	91.2	114.6
8		122.6	129.2	91.0	89.9	118.5	132.5	107.5	141.1	105.0	99.7	136.0	76.0	112.6
9		122.4	130.3	89.9	87.5	122.5	149.4	111.6	129.6	103.1	102.0	93.6	73.6	111.2
10		120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7
11		117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3
12		124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5
元. 1		117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4
2		126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1
3		126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8
4		132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	r 119.6
5		124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	r 121.7
6	r 123.8	131.5	94.6	105.7	r 122.9	r 144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.0	123.8	r 128.7	128.7
7p	126.1	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	123.2	123.2
(%) 対前月増減率		1.9	2.1	9.1	△5.6	0.0	10.7	12.1	△16.7	△7.4	△12.9	5.5	△9.3	△4.2
対前年同月増減率		9.2	5.0	7.8	11.4	△3.7	10.5	2.9	△32.1	△1.4	△2.9	0.7	23.1	7.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	機械工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年		97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61		94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62		88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 7		97.2	97.2	120.5	87.1	125.7	79.9	80.7	80.9	106.8	37.2	97.3	97.5	136.4
8		94.9	94.9	123.7	85.9	120.7	80.9	84.0	80.6	101.7	36.1	98.2	93.7	109.1
9		96.4	96.4	130.8	81.5	117.0	82.4	84.5	84.5	93.5	42.9	100.7	87.9	120.6
10		97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7
11		99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7
12		99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6
元. 1		103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4
2		104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7
3		95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
4		100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3
5		100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9
6	r	105.8	r 105.8	136.0	r 106.4	r 126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2
7 p		106.0	106.0	139.6	108.5	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6
(%) 対前月増減率		0.2	0.2	2.7	2.1	4.3	△3.3	△3.1	△5.1	11.6	△9.8	2.6	△7.0	△5.1
対前年同月増減率		9.0	9.0	15.8	24.6	5.1	17.9	27.9	△2.8	△39.6	78.2	4.1	4.7	△23.3

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年		97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61		99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62		107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 7		113.2	112.2	86.4	81.7	114.7	137.4	101.1	124.1	98.2	107.9	149.7	—	97.2
8		111.8	112.6	89.3	70.8	109.2	127.7	97.2	110.2	99.2	105.1	148.8	—	94.9
9		110.9	105.9	86.2	78.3	106.1	118.8	91.8	102.0	103.1	107.8	132.6	—	96.4
10		112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4
11		114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0
12		117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8
元. 1		124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0
2		129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9
3		128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0
4		123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4
5		124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3
6	r	125.8	112.6	111.0	77.5	r 101.9	r 127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	r 105.8
7 p		129.5	106.8	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0
(%) 対前月増減率		3.0	△5.1	△8.1	△4.1	10.4	△8.1	△21.8	38.5	0.9	16.6	8.8	—	0.2
対前年同月増減率		14.4	△4.9	18.0	△9.0	△2.0	△15.1	7.0	△2.9	6.5	4.7	△4.5	—	9.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：果統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A 重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63. 5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額	件数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	動 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0	
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3	
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3	
63. 6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6	
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0	
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3	
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5	
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4	
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9	
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5	
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1	
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2	
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7	
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8	
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9	
6	677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8	
<b>全 国</b>												
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0	
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4	
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2	
63. 6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5	
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3	
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6	
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5	
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0	
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5	
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2	
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9	
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6	
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1	
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0	
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7	
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料: 総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出				出				
	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	計	
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684	
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372	
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148	
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 準 則	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 具	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11-546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	…	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	…	28 459	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048

- （注）（1）「外食」「教養娯楽費」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)  
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
63. 8	71	45	137	1	9	67	2 399	4	282 534
9	66	45	159	6	11	85	3 060	—	241 344
10	90	53	172	3	14	95	4 698	—	335 778
11	128	61	227	6	17	119	5 697	14	390 568
12	206	82	286	8	16	156	5 926	253	555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204

資料：県消防防災課

(続) 映画論

統計課  
統計指導グループ 香山 俊

映画の楽しさの一つとして、観客の不可能な夢や願望を画面の上で観客に代って実現してくれるということもあるかもしれない。今、流行りの言葉で言えば、ストレスを解消してくれるわけである。また、ストーリーの面白さ、画面の美しさ、映画音楽の素晴らしさ、そして俳優女優の名演技、監督の名演出等を堪能できるという楽しさもあるかもしれない。前回では洋画、それも殆んど西部劇について書いたが、引き続きまた西部劇について書きたいと思う。西部劇の醍醐味は何だろうか。それはガンマンのガン捌きと早射ち、そして決闘シーンであろうか。アラン・ラッドは0.5秒だのゲーリー・クーパーはもっと早くて0.4秒だのとファンの間では話題になった。また、広大な砂塵の舞い上がる西部での駅馬車とインディアンの戦闘場面やカウボーイの乗った馬が全力で疾走するシーンなど西部劇の醍醐味は尽きない。西部劇の巨匠は何と言ってもジョン・フォードであろう。これには誰も異存あるまい。ジョン・ウエインとのコンビで製作した名作の数々。その中でも「駅馬車」は名作中の名作であろう。若々しいジョン・ウエインがリング・キッドを演じていた。ごく最近観たビデオではやはりジョン・ウエインが主演をしていたが、「三人の名付け親」も人間味あふれる内容で感動した。監督名は失念したが、「ベラクルス」もゲーリー・クーパーとバート・ランカスターの二大俳優が火花を散らす演技で、特にラストシーンの二人の決闘が見ものだった。バート・ランカスターがゲーリー・クーパーに射たれて「にやり」と笑って倒れるのだが、あとで確めたら拳銃に弾丸を込めていなかったらしい。それが真実だったの

か、私の記憶違いだったのか、何しろかなり昔に観た映画なので、その辺のところが判然としないのだが、ただそうだとするとバート・ランカスターがゲーリー・クーパーに友情を感じてそれで故意に弾丸を込めずに決闘して射たれたのだと考えられ、ああそうなのかと感動したものだ。そのほかジョン・ウエインの「リオブラボー」、グレゴリー・ベックの「白昼の決闘」、カーク・ダグラスの「ガンヒルの決闘」等も印象強く残っている。西部劇俳優では、以上挙げたような俳優のほかに、アンソニー・クイン、ランドルフ・スコット、リチャード・ウィドマーク、オーディ・マーフィ等個性的な俳優も記憶している。前米大統領のレーガン氏も俳優出身で西部劇に主演していたそうだが、残念ながら私は全く観ていない。イタリア製西部劇、所謂マカロニウェスタンも一時期流行ったが、何か残酷さが売物みたいで、アメリカ製にある詩情に欠けていて、私は観たことは観たが余り好きになれなかった。黒沢明監督の不朽の名作「七人の侍」をそっくり模倣して侍をガンマンに置き替えただけの「荒野の七人」というのもあって、「王様と私」で有名なユル・プリンナーや「拳銃無宿」や「パピヨン」のスティーブ・マックティーンらが出演していた。これはこれで結構面白かったが、二番煎じという観は否めず、「七人の侍」の面白さにはとうてい及ばなかった。以上、私の観た映画のほんの一部、それも西部劇ばかり紹介し、またカタカナばかり多く甚だ読みにくかったことと恐縮であるが、機会があったら次には西部劇以外の数々の名作についても紹介したいと思っている。



# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>県内市町村関係</b>	
小売物価統計調査年報 昭和63年	総務庁	水戸市福祉環境整備要綱	水戸市
日本統計年鑑第39回	〃	統計つちうら '88 7~12	土浦市
昭和63年10月1日現在推計人口 全国年齢男女別人口 都道府県男女別人口	〃	統計いしおか 昭和63年版	石岡市
平成元年版 経済白書	経済企画庁	常北町勢要覧資料編 1989	常北町
昭和63年 優生保護統計報告	厚生省	ウェルネスコア・玉里をめざして	玉里村
昭和62年 国民医療費	〃	第四次八郷町総合計画	八郷町
平成元年版 日本の労働組合の現状(II)	労働省	<b>都道府県関係</b>	
都市計画ハンドブック 1989	建設省	山形県のすがた	山形県
公共工事着工統計年度報 昭和63年	〃	昭和63年 商業統計調査結果報告書	福島県
全国人口・世帯数表人口動態表 平成元年	自治省	行政資料目録 追録第2号	栃木県
平成元年版 警察白書	警察庁	昭和63年 工業統計調査結果速報	群馬県
<b>茨城県関係</b>		平成元年度 学校基本調査	埼玉県
昭和63年度 県税決算調書	税務課	昭和63年度 平成元年度都民経済成長率の予測	東京都
新しい情報処理技術	情報システム課	昭和63年度 神奈川県工業生産統計調査結果報告	神奈川県
昭和63年度 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	統計課	県経済の構造	新潟県
茨城県衛生統計年報 昭和62年	医務課	昭和63年 富山県鉱工業指数年報	富山県
衛生統計指標 昭和62年	〃	平成元年6月実施 静岡県法人企業動向調査報告	静岡県
昭和63年度 保護水面管理事業調査報告書	漁政課	昭和63年 愛知の商業	愛知県
漁船統計表 昭和63年12月31日現在	水産施設課	大阪府民所得統計	大阪府
茨城県教育例規集 平成元年版	教育庁総務課	昭和63年 和歌山県鉱工業生産指数	和歌山県
茨城県教育要覧 1988	〃企画室	昭和62年 島根県統計書	島根県
昭和63年度 業務概要	下館保健所	昭和63年 広島県人口移動統計調査報告	広島県
昭和63年度 事業概要	下妻保健所	昭和63年 工業統計調査結果報告	長崎県
昭和63年度 事業概要	県北・県南・県西 食肉衛生研究所	平成元年度 学校基本調査結果概要	熊本県
昭和63年度 茨城県大家畜経営センター年報	大家畜経営センター	昭和63年 工業統計調査速報	大分県
昭和63年度 茨城県養鶏試験場年報	養鶏試験場	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和63年度 業務報告	林業試験場	業務統計年報 平成元年版	国民金融公庫
茨城県近代美術館年報 63年度	近代美術館	茨城の商圏	常陽産業開発センター

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●ドル高是正へ究極の介入

ドル高是正で合意した先週末の7ヵ国蔵相会議(G7)を受けて、日米欧の通貨当局が執ようなドル売り協調介入を続けている。各国の中央銀行が複数の市場で複数の通貨に対して介入するという意表を突く方法で、外為市場に心理的圧力をかけ始めた。G7各国は24時間、グローバルな市場監視体制を整えた格好で、円相場は29日の東京市場で先

週末より約6円も円高・ドル安の1ドル=139円台になった。

しかし各国、とりわけ米国から介入を補完する財政・金融政策が打ち出されない状態ではG7の協調体制も迫力不足との指摘もあり、市場には「ドル高基調は変わらない」という見方が支配的だ。(日経 9月30日)

### ●景気拡大局面続く

高原経済企画庁長官は9月26日午前の月例経済報告閣僚会議に、9月の月例経済報告を提出した。それによると、国内需要が堅調に推移し、企業収益が一層増加するなど、景気は引き続き拡大局面にある。ただ、7月の有効求人倍率が1.35倍と4ヵ月連続で高まるなど、労働需要は引き続き調子を強めており、企業の人手不足感はさらに広がっている。4～6月期の実質国民総生産は前期比0.8%減と

1年ぶりのマイナス成長だったが、とりわけ個人消費が消費税実施を前にした買い急ぎの反動で1.3%減と落ち込んだのが響いた。しかし7月の全国百貨店販売額は前年同月比9.5%増、新車新規登録台数も同23.9%増と高水準。7月の実質消費支出(全世帯)は0.2%減と回復が遅れているが、企画庁はほかの指標も考慮して、個人消費は堅調に推移しているとの見方を変えていない。(日経 9月27日)

### ●日本製品の5%、米国需要に依存

通産省は9月28日、産業レベルの日米相互依存関係を「日米国際産業連関表」としてまとめ、発表した。それによると日本の生産品が米国の最終需要に依存している割合は5.0%、これに対し米国の対日依存度は0.6%と、日本の方が8倍強も依存関係が強いことがわかった。業種別では、自動車28.4%、民生用電気機器23.4%など加工・組み立て

業種の対米依存度が高い。半面、米国の対日依存度の高い業種は林業、漁業など第1次産業が多い。日米の産業、貿易構造の違いを政府レベルでの初の国際産業連関表として明らかにしたもので、日米構造協議など日米交渉でとり上げられる見通しである。(日経 9月29日)

## 県内の動き

### ●工場立地、好調続く

茨城県がまとめた89年度上期(1～6月)の工場立地動向によると、立地件数は全国で7位、敷地面積では一位と、いぜん県内への企業進出が高水準にあることがわかった。常磐自動車道など交通体系の整備や、企業のニーズに合わせた工業団地の計画的な造成などが好調の要因。好景気により企業の投資意欲はおう盛であり、県内への企業進出ラ

ッシュは当分の間続きそう。今年上期の工場立地(敷地面積1千平方メートル以上)は件数が69件、敷地面積が158.8ヘクタールとなっており、1件当たり平均敷地面積では約2.3ヘクタールと全国平均(1.2ヘクタール)の約2倍となっている。(日経 9月26日付)

### ●「ハイマート」の立地調査着手へ

茨城県は今年度から、通産省と共同で、高度なマーケットを中心とした地域開発「茨城ハイマート2000」の立地可能性調査に乗り出す。ショッピングセンターにアミューズメント施設を組み合わせた新しいタイプのマーケットを整備

し、広範囲の客を呼び込むことで地域活性化をねらう。

候補地は勝田市(常陸那珂地区)で、11月をメドに、学識経験者、関係自治体などからなる専門委員会を発足させ、作業にかかる方針。(日経 9月30日付)